

東京 製紙原料 協組

Tokyo Recovered Paper Association

古紙のことなら何でもご相談下さい。



〒110-0016 東京都台東区台東3-16-1
Tel : 03-3831-7980 Fax : 03-3831-7880

Web : <http://www.kosi-tokyo.or.jp/>

E-mail : info@kosi-tokyo.or.jp

設立 1947年(昭和22年)

理事長 赤染 清康

■東京協組とは・・・

東京都製紙原料協同組合（略称：東京協組）は、産業古紙を始め、回収古紙などあらゆる古紙のリサイクルを担う古紙問屋や集荷業者ら 174 事業者（2015 年 6 月現在）で構成された業界団体です。60 年以上の実績があり、現在は東京都内の 10 支部で組合活動を行っています。各事業者は東京都内のみならず、近県でも事業を展開しています。産業古紙の最大の発生地である東京近郊において、皆さまのもとから発生する古紙リサイクルのお手伝いをしています。

■古紙とは・・・

一般的に古紙とは、次の 2 種類に大きく分類されます。

- ◇回収古紙＝家庭や事業所などから発生する新聞・雑誌・段ボール・オフィス古紙等の古紙。
- ◇産業古紙＝書籍や出版物、印刷物などの紙製品を製造する過程で発生する裁落や損紙等の古紙。段ボール箱やクラフト紙製品などを製造する過程で発生する裁落や損紙等の古紙。

■産業古紙の種類と主な用途



書店で販売に至らず出版社に戻された雑誌・書籍類で、脱墨して板紙・洋紙向けに再利用されています。古本市場に出回らないよう厳しく管理されています。



漫画誌に使われる独特の風合いをもった印刷用紙で、その裁落や損紙が再び原料として利用されています。漫画裁落と呼ばれる品種もあります。



パルプ代替古紙として、主に家庭紙（トイレトペーパー）に利用されています。上質の古紙であるため、製品の品質もパルプ製品と遜色ありません。



段ボール箱やクラフト製品を製造する過程で発生する裁落や損紙といった古紙も、板紙・洋紙向け製紙原料として、さまざまに工夫利用されています。

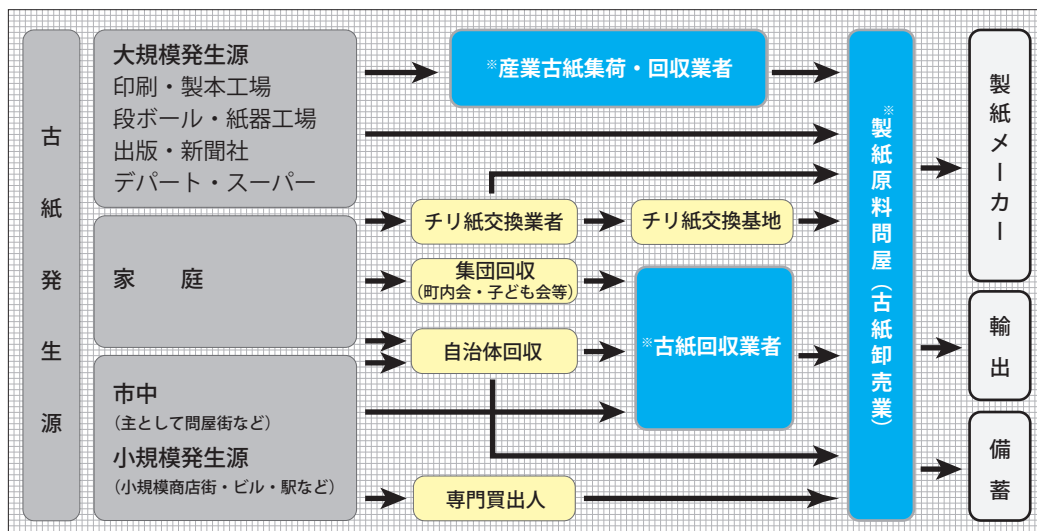
△ 注意

石油化学製品との複合使用された合成紙は、絶対に古紙に混ぜないでください！

紙として販売されていますが、石油製品 100%で造られた合成紙です。そのため、産廃処理費がかかり、買取価格が安くなります。

■古紙の主な発生源と流通経路

首都圏には、印刷・出版・製本業界が集中し、一大地場産業となっています。その経済活動から発生する産業古紙の発生経路は多岐に渡っていますが、それを東京協組（※図中の白抜き部分）の組合員が持続的、安定的にリサイクルを行って、循環型社会に貢献しています。



ご挨拶

greeting

私達、東京都製紙原料協同組合は紙のリサイクルを業として 100 有余年、団体として 70 年、古紙を集荷し、選別加工梱包を施し、製紙原料として国内外の製紙メーカーに納入している古

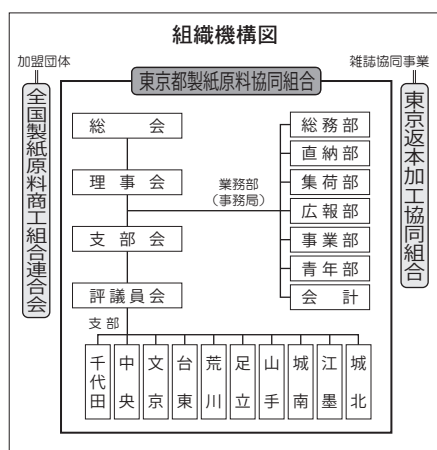
紙取り扱い流通のプロ集団です。21 世紀の地球温暖化防止、CO2 排出削減、都市のごみ減に増々重要になる循環型社会構築を担う団体として活動が続けています。過去から現在、そして未来へ、東京都内及び周辺地域の滞りない古紙回収の更なる促進、組合員のたゆまぬ意識向上、安定的な事業の継続を目指して全力で取り組んでいます。

伝統ある当組合の一員として、これ

からも精一杯努力していく所存です。で、今後ともご支援、ご指導の程、よろしく願い申し上げます。



赤染 清康 理事長



当組合は東京都内に 10 支部を置き、組合員はいずれかの支部に所属しています。組合員は古紙を扱っている事業者であることが条件ですが、発元か

ら直接回収する集荷業者から、製紙会社へ納入する直納業者、古紙輸出業者まで多岐に渡っています。組合員の構成をみると、組合の歴史的な経緯もあり集荷業者が多数を占めています。

当組合では支部や本部を通じ、各組合員の事業活動に資する事業を行っています。総務部、直納部、集荷部、広報部、事業部、青年部の各業務部が責任と権限をもって事業を遂行しています。

●共同販売事業では、上物古紙の輸出市況を調査・把握するため、輸出事業者 8 社が参加して入札を毎月実施しています。2012 年度は年間 1148 トンを輸出し、輸出動向を把握するとともに、需給の安定に努めました。

組織

association

●教育情報事業では、講演会や視察研修を行っています。外部の講師による講演の中から知己を得ることで、経済動向の把握に努め、事業の発展にも活かしています。また古紙の主要な輸出先でもある中国等にも出向き、古紙の利用状況を調査・把握しています。

●福利厚生事業では各組合員に属する従業員で勤続年数が長い功労者に対し、永年勤続従業員表彰式を毎年行い、その功労を称えています。

沿革

history

当組合の歴史は、1925 年(大正 14 年)の東京製紙原料同業組合まで遡ります。戦後の歴史としては、1947 年(昭和 22 年)に設立された東京故紙協同組合がルーツになりますが、1956 年(昭和 31 年)に同組合を改組改変して、東京製紙原料協同組合となりました。そして 2005 年(平成 17 年)に改称して、今日の東京都製紙原料協同組合へと至っています。戦後の歴史を計算しても、60 年の歴史があり、全国に数ある古紙関係の組合組織の中でも、最も歴史ある組合の一つです。なお、当組合は全国組織である全国製紙原料商

工組合連合会の傘下組織でもあります。

当組合はこれまで数々の危機を乗り越えてきました。70 年代の 2 度に渡るオイルショックは、古紙市況も揺るがし、市場価格は乱高下しました。また 90 年代のごみ問題の勃発と雑誌の逆有償問題は、古紙回収の存続の危機に直面しました。この頃から東京ルール 1 として、行政による分別収集が広がりました。2008 年には米国発の金融危機に陥り、世界同時不況が起こりました。これにより、日本の紙・板紙市場は 2 割近くも収縮しました。

近年では、新聞購読部数や出版物の販売部数ともに低落傾向が止まらず、消費税が 8 %に値上がりしたことも逆風となっています。こうした中で、古紙回収率は 82 %を達成し、利用率も 64 %に達しています。

組合の沿革

昭和22年 (1947)	「東京故紙協同組合」設立
昭和30年 (1955)	「東京故紙協同組合」解散、新組合へ
昭和31年 (1956)	「東京製紙原料協同組合」発足
	「全紙紙連合会」設立
昭和35年 (1960)	「東京紙原料協同組合」設立
昭和40年 (1965)	「返本組合」設立
昭和42年 (1967)	「組合広設」検討
昭和44年 (1969)	「製紙原料需給不足会議」発足
	「組合会館」完成
昭和48年 (1973)	第1次オイルショック
昭和52年 (1977)	「全紙製紙原料協同組合連合会(全紙連)」発足
昭和54年 (1979)	第2次オイルショック
昭和62年 (1987)	「東京製紙原料協同組合」40周年記念式典開催 「組合40周年」刊行
平成2年 (1990)	逆有償、故紙回収率を特定家庭に指定、乳類調査開始
平成4年 (1992)	「資源の利便に関する法律(リサイクル法)」成立 「廃棄物処理法」改正
平成7年 (1995)	「東京都リサイクル推進協議会」発足
平成8年 (1996)	「容器等リサイクル法」成立
平成9年 (1997)	「東京都、事業部廃棄物を全角有料化」 雑誌の回収ストップが社会問題に 「古紙再生利便促進法」を閣議
平成10年 (1998)	「東京製紙原料協同組合」50周年記念式典開催 「組合50周年」刊行
平成11年 (1999)	東京都清掃局「東京ルール1」実施
平成15年 (2003)	杉山・大田・江崎3市で古紙持ち込み禁止を条例化
平成17年 (2005)	「東京製紙原料協同組合」に名称変更 「サブプライム問題から金融危機に」
平成20年 (2008)	「東京製紙原料協同組合」60周年記念式典開催 「日本」大震災が発生し、複数の製紙工場が被災 「古紙の流通にも混乱が生じた」
平成23年 (2011)	
平成24年 (2012)	東京スカイツリー開業
平成25年 (2013)	新聞購読部数、出版物販売に底落傾向が止まらず
平成26年 (2014)	消費税 8 %スタート
平成27年 (2015)	古紙回収率82%、古紙利用率64%に